

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21120002	
事務事業名	重点事業要望費	
予算書の事業名	1.重点事業要望費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	稲場 康信	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 翌年度の市の重点事業に関し、新規事業の採択と継続事業の推進、国・県主体事業の推進等を目的に、県、国(各省庁)、県議、国会議員等に要望を実施する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①新規要望事業 ②継続要望事業	対象指標	① 新規要望事業	件	4	6	4	4	4
			② 継続要望事業	件	23	24	23	23	23
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 6月30日に県知事、担当部長要望、7月4日に民主党富山県連へ要望、11月16日に北陸地方整備局への要望を行った。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 国要望	回	2	1	1	1	1
			② 県要望	回	1	1	1	1	1
			③ 県選出国会議員要望	回	2	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①新たに採択される。 ②引き続き継続される。	成果指標	① 採択が決まった新規要望事業数	件	4	6	4	4	4
			② 継続がなされた要望事業数	件	23	24	23	23	23
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成5年に当時の助役の提案により、本事業実施。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	445	409	672	672	672
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	445	409	672	672	672
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方分権の推進(地方分権一括法の施行、三位一体改革)による地方への権限委譲に伴い、補助金から交付金への制度変更及び交付税の大幅な減少 国、県、市の財政の硬直化の進行 民主党政権による新たな陳情システムの構築			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	600	600	600	600
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,523	2,523	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,127	2,932	3,195	3,195	3,195
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国会議員等からは、政権交代を受け、「これまでのような国の機関への直接要望が、効果的なのかどうか不透明である。逆効果になる場合も考えられる。」との意見がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	他市においても同様の要望を行っている。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 要望により、国・県に魚津市の現状を伝え、必要とされる事業への協力を要請することで、その事業への補助金等の財政支援を得ることが可能となり、事業を迅速に実施できるようになる。また、国・県所管の公共サービスに市の意見を反映でき、より質の高いサービスを市民に提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 政権交代により構築された新陳情システムが、どの程度効果的に機能するかによる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要望書の内容については、各課よりデータで送付してもらい、作業時間の短縮を図っており、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
なし	説明 受益者は市民全体であり、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
【選択】	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	県内他自治体の要望方法並びに、要望の実現状況を調査し、より効果的な要望方法を模索する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	政権や政府にあった有効な要望の方法を検討し、行っていく必要がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、全国市長会や県内市長会を通じて、国や県に対して政策提言や制度要望を行っていく。市の重点事業実現のため、国や県へ随時要望してきているが、効果的な実施方法について随時検討する。具体的には、次年度の重点事業取りまとめの際に、要望方法について、行政経営戦略会議 (庁議) で決定する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21120010	
事務事業名	広域行政推進事業	
予算書の事業名	2. 広域行政推進事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 近隣市町村で共通する課題に対して広域的に対応することで、経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。併せて、その事業費として、毎年度分担金及び各種負担金を支払う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②新川広域圏構成市・町	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		② 新川広域圏構成市町村数	団体	4	4	4	4	4	
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川広域圏事務組合理事会及び幹事会等において、同事務組合事業を審議しながら、分担金509,253,658円、新川地域推進協議会負担金、日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金各25,000円、魚津市生活環境保全交付金(大海寺新村)250,000円支出 *平成24年度の変更点 ふるさと市町村圏基金広域活動事業助成金 1,000千円→400千円に減額(基金運用益の減による)	① 分担金額(新川広域圏事務組合)	円	504,674,457	509,253,658	516,666,418	516,666,418	516,666,418	
		② 負担金額(新川地域推進協議会)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		③ 負担金額(日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①良質で、安価なサービスを受取できる。 ②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている。	① 市民一人あたりの負担金の額(広域連携)	円	11,171	11,364.00	11,529.00	11,529.00	11,529.00	
		② 広域で連携して実施している事業数	事業	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年から広域市町村圏の設定が開始、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月1日に一部事務組合が設置された。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	250	300	300	300	
			(4)一般財源	(千円)	504,726	509,254	551,590	551,590	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	504,976	509,554	551,890	551,890	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度に黒部市と旧宇奈月町が合併し、2市2町での構成となったが、今後もそのような動きがあれば、状況に合わせて新川広域圏事務組合のあり方及び分担金の見直しが予想される。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	300	300	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,262	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	506,658	510,816	553,152	553,152	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内には、砺波広域圏、高岡広域圏、射水広域行政機構が存在し、それぞれの市町村が負担金を支払っている。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 行政サービスの充実・効率化を図ることで、分担金の減少が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 当事務組合を活用しながら、広域的に交流人口の拡大等を図れないか検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 広域で事業を実施することで広域化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを見越したシステム導入による人件費削減も検討が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民すべてが受益者であり、特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 新川広域圏構成市町村の協議によって、均等割・人口割・従量割などの分担割合をそれぞれ決定している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	人件費削減の検討を踏まえ、事業費の見直し等により、コスト削減を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き、人件費削減の検討を踏まえ、事業費の見直し等により、コスト削減を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
単独で実施するよりも経費削減効果が期待されるため、共同処理時事務としている。引き続き、予算の適正な執行や施設の廃止も含めたあり方の検討など、理事会や幹事会、広域圏議会を通して一部事務組合の経費節減を図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21120001			
事務事業名	総合計画策定費			
予算書の事業名	3.総合計画策定費			
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	6. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	稲場 康信	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 基本構想・基本計画・実施計画の策定及び進行管理 (参考) 基本構想: 魚津市のめざす将来像と将来の目標を明らかにし、これらを実現するための基本的な施策の大綱を示す。 基本計画: 基本構想において設定した魚津市の将来の目標や基本的施策を実現するために必要な手段、施策を体系的に明らかにする。 実施計画: 基本計画の施策に基づいて、事業内容や実施時期を明らかにし、行政運営の指針とする。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 政策、施策、基本事業	対象指標	① 現在の総合計画に記載されている政策数	件	16	13	13	13	13
		② 現在の総合計画に記載されている施策数	件	42	38	38	38	38
		③ 基本事業数	件	245	110	110	110	110
手段 <平成23年度の主な活動内容> ①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施 *平成24年度の変更点 部会での協議をより充実させるため、戦略会議において部会長からの提案を行う。	活動指標	① 総合計画審議会	回	4	0	0	0	4
		② 総合計画作成会議	回	9	0	0	0	5
		③ 経営戦略会議	回	6	7	7	7	7
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 政策、施策、事業を一体的に体系付ける。	成果指標	① 目標値を達成している施策の割合	%	45.8	46.9	100.0	100.0	100.0
②								
③								
その結果 <施策の目指すがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年3月、地方自治法の一部改正により、総合計画策定について規定されたことから策定開始。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	5,530	449	571	571	5,039
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5,530	449	571	571	5,039
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民との協働によるまちづくりが叫ばれるようになり、市民の参加を得て計画を策定していくこととしている。 効果的な行政評価と連携した総合計画の策定 地方分権改革推進計画に基づき、地方自治法による総合計画(基本構想)策定の義務付けが撤廃されたことにより、魚津市自治基本条例にて策定義務を規定した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,600	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	10,933	4,205	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,463	4,654	4,776	4,776	9,244
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) できあがった計画をタウンミーティングや様々な機会を使って、市民にもっと周知すべきとのこと	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 新聞やホームページなどで、他市の総合計画の状況を把握している。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市で行っている政策・施策・事業体系がこの総合計画に記載されており、本計画が行政評価の根本となっているため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第2条第4項 魚津市自治基本条例第15条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 目標値を達成している施策の割合は低いものとなっており、各施策の目標値達成に向けた改善が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事で、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、削減の余地無し。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 全庁的に計画を策定するため、各課にも協力を頂いており、適正なものとなっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	計画の進行管理を強化するために、行政経営戦略会議の内容を充実させる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	総合計画を広く市民に認識してもらうために、まちづくりふれあい講座のような啓発事業を進めていく必要がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
成果指標の把握など計画の進行管理を行い、行政評価や予算編成と連動しながら計画を推進していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	庁議・行政経営戦略会議事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 庁議及び部課長会議、経営戦略会議等にかかる準備、進行事務		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①意思決定、連絡調整を必要とする庁議議題 (部局間の重要な事業、行事等の調整) ②事務連携を必要とする部課長会議議題 (指示事項、報告連絡事項等) ③方針決定を必要とする行政経営戦略会議議題 (重点要望事業、重点施策、行政経営方針等の決定)	対象指標	① 意思決定を必要とする庁議議題	件	31	28	30	30	30
			② 連絡調整を必要とする庁議議題	件	29	42	30	30	30
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 定例庁議及び部課長会議は毎月始めに1回開催。その他市長が必要と認めた場合に臨時に召集して開催。 戦略会議の開催は、重点要望事業の決定が5月1回開催。経営方針の決定は9～10月にかけて集中的に6～7回開催。 *平成24年度の変更点 経営方針決定に係る施策の評価では、事業の存廃、新規事業の提案など部会長 (≒部長) からの提案方式とする。	活動指標	① 庁議開催回数	回	14	18	15	15	15
			② 意思決定した庁議議題	件	31	28	30	30	30
			③ 連絡調整した庁議議題	件	29	42	30	30	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①重点課題の洗い出しを行う。 ②意思統一、連絡調整を行う。 ③方針決定を行う。	成果指標	① 意思決定した庁議議題/意思決定を必要とする庁議議題	%	100	100	100	100	100
			② 連絡調整した庁議議題/連絡調整を必要とする庁議議題	%	100	100	100	100	100
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の整合性と統一性を確保しながら、計画的で効率的な行政運営が進められる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 企画担当部設置時から		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 複雑化する社会情勢の中で、各事業間の関連性が高まり、部局を超えての情報共有、連絡調整が必要となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	1,100	1,100	1,100	1,100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,103	4,626	4,626	4,626	4,626	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,103	4,626	4,626	4,626	4,626	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) インターネット上で公開されている自治体の開催状況や協議内容の公開などは参考に閲覧している。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市の施策方針等を決定する期間であり、部局間や各課間の連絡調整を行う機関として重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 上意下達が完全とさええず、スムーズな意思の伝達を目指すべきである。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 行政の意思決定機関の最高位である庁議の決定事項が、部課長、課員へと情報電鉄が正確かつ素早く伝達できるよう、行政改革推進会議や事務改善でシステムを検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業予算なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 開催する会議の目的を明確にし、時間設定を備けるなど進行方法を見直すことで効率的かつ効果向上が見込める。また、会議の効率的開催により、出席者の拘束時間の削減が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市政運営方針は、市が行う事業全般に影響を及ぼすため、受益の偏りはない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	適宜、会議運営の見直し コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	適宜、会議運営の見直し 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
企画政策課、財政課、総務課の3課で、行政評価、予算編成、人事考課と連動するよう調整のうえ、今年度の行政経営戦略会議を進める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110003	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書の事業名	4. みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) みなとオアシス魚津周辺の観光資源等を活用して地域振興を行う市民団体等に事業助成を行い、みなとまちの活性化を図る。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①みなとオアシス魚津周辺のみなとまち ②観光客	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		② 観光客入込数	人	1,464,488	1,408,780	0	0	0	
		③ みなとにある整備の必要な資源	件	0	0	0	0	0	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 賑わい創出事業実施団体への助成 賑わい創出のための組み立て式舞台購入 モニュメントライトアップ費用の負担 *平成24年度の変更点 賑わい創出事業への支援事業の終了→みなとまちづくり事業を廃止 ライトアップ費用は地域資源をいかしたまちづくり事業へ統合	① みなとまちづくり助成事業件数 (ハード・ソフト)	件	3	1	0	0	0	
		② みなとオアシスで行われたイベント参加者数	人	383,726	341,064	0	0	0	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魅力アップを図り、地域活性化を図る。	① 観光客入込数	人	1,464,488.00	1,408,780.00	0.00	0.00	0.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 地域資源をいかした観光振興により、多くの人が訪れ賑わっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区が「みなとオアシス魚津」に認定され、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,262	862	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,262	862	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 整備したモニュメント・米倉等を含めたみなとまち全体の活用の継続が必要			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	0	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	800	0	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	3,364	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	7,365	4,226	0	0	0
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「みなとオアシス魚津」を中心とした観光振興への積極的な取り組みが求められている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に展開しており比較対象とならない。					
			<input type="radio"/> 把握している						
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ハードの活用も視野にいれ、ソフト事業の助成を行い、交流人口の増加を図っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業等、観光事業全般との連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ソフト事業の公募を実施しているが、みなとまち周辺に限定しているため、3年間の実施期間中応募が少なく、申込団体にも偏りが見られた。市内全域を助成対象としている市民公募型提案事業への統合が事業効果の向上につながると考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務の効率化を図っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事業の募集は公募している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
みなとオアシス周辺の賑わいづくりを目的に、平成20年度から民間都市開発推進機構の助成制度を活用し、「みなとまちづくり事業」を実施し、ハード事業やソフト事業に取り組んできているが、賑わいソフト事業の公募に関しては、地域協働課で実施する市民公募型提案事業補助金に統合する。ハード事業については、計画していた施設整備は完了したものの、引き続き、県の歴史と文化が薫るまちづくり助成制度を活用し、たてもんや米騒動、万灯台といった海岸線の地域資源の整備を図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	
事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業	
予算書の事業名	5.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業	→	① 北陸職業能力開発大学校生徒数	人	158	158	158	158	158
手段	<平成23年度の主な活動内容> バスロケーションシステム及びほたるいか生態解説装置 (モバイル版) の開発 *平成24年度の変更点 たてもん可動模型の開発	→	① 研究課題	件	2	2	2	2	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。	→	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	8	8	10	10	10
その結果	<施策の目指すすがた> 企業が新製品開発や付加価値を創造するために、北陸職業能力開発大学校がその役割を担うことができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北陸職業能力開発大学校を地域資源と位置づけた平成21年度から共同研究事業を試行し、22年度から本格的に事業を開始した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	400	368	400	400	400
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	400	368	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初は、市から研究題材を提案していたが、23年度バスロケーションシステム、24年度たてもん可動模型は大学校からの提案であり、この共同研究事業が大学校にとっても有用であることが認識されてきた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	400	400	400	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,046	1,682	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,446	2,050	2,082	2,082	2,082
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) バスロケーションシステムについては、市民、マスコミからの問い合わせが多く寄せられている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市 (富山県立大学、富山国際大学、富山高専との連携) 高岡市 (富山大学との連携) 富山市 (富山大学との連携)					
			<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸職業能力開発大学校との共同研究だけでは不十分である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 北陸職業能力開発大学校との連携はそのまま進めることが妥当と考えるが、市内企業が持つ技術なども発掘する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 企業の技術発掘によりその分野の活性化は図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の産業政策との連携が有効であると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間は少なく出来ないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 北陸職業能力開発大学校と一部企業の連携を調整しているが、長期間で見れば、地場産業の底上げにつながると考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
市と北陸職業能力開発大学校だけではなく、地場産業や伝統産業、文化団体とも連携し、開発を進める。		
企業との連携を更に進め、伝統産業や技術の掘り起しをし、産学官連携により活性化が図られると考える。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域資源をいかしたまちづくりは、市総合計画全体にわたる基本理念である。この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムやたてもんPR用可動装置などが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との連携を推進する一方で、市内企業への貢献がさらに拡大していくことが望まれる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	
事務事業名	ふるさと納税対応事務	
予算書の事業名	5.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)	① 東京魚津会員	人	800	800	800	800	800
		② 関西魚津会員	人	500	500	500	500	500
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、市広報での寄附者の氏名掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て及び取り崩し	① 両魚津会での広報活動	回	2	2	2	2	2
	*平成24年度の変更点 市制施行60周年にあたり、個人からの寄附に加え、「ふるさと魚津応援寄附金」として企業等からも寄附を募る。	② HPの更新	回	3	4	5	5	5
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく。 ②地域づくり事業への財源を確保する。	① ふるさと寄附件数	件	18	28	40	30	30
		② ふるさと寄附金総額	円	4,730,000	2,629,000	15,000,000	4,000,000	4,000,000
		③ ふるさと寄附により実施した事業件数	件	1	1	2	2	2
その結果	<施策の目指すすがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年4月30日に地方税法が一部改正されたことに伴い、地方公共団体に対する寄附控除が個人住民税でも受けられるようになったことから、各市町村が寄附者獲得に向け、PRを始めた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	2,461	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	74	700	700	700
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	2,535	700	700	700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
制度開始初年度は、各自治体がさまざまな寄附者獲得策を打ち出したが、2年目以降は沈静化している。現時点までの動向として、寄附申込者は、東京・関西魚津会員を中心とした魚津縁者が大部分であるため、対象を絞って広報活動を行うのが効果的だと考えられる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,682	3,797	1,962	1,962	1,962
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 寄附金の使途が市民にも分かるように、HP等で公開するよう求める声がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県市町村支援課が県内市町村の状況を把握し、情報提供を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県内外に広く魚津市の良さを旨すまちづくりの姿をPRし、「寄附」というかたちでの応援を得ることは、個々の事業実施に大きく貢献し、ひいては施策へ直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 寄附者に対して、寄附金の使途や成果を示し、寄附への満足感やふるさと魚津への関心を高めることで、「リピーター」の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光事業と連携してPRを行うことにより、新規寄附者の獲得が見込まれる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ただし、今後PRを強化する場合、パンフレット作成等、広報・宣伝費の増加が発生することが見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応しているため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	寄附金の使途・成果の公表方法について要検討。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	広報・宣伝方法について、観光部門との連携も含め要検討。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続的にふるさと寄附をいただける方が増えるように、寄附金の活用実績のPRを行う必要がある。ふるさと寄附 (納税) 制度は、個人を対象とした制度であるが、平成24年度は様々な市制60周年記念事業を実施する予定であり、広く企業等に対して、ふるさと魚津への応援を呼びかける。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	
事務事業名	定住・交流促進事業	
予算書の事業名	5.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業を活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内外からの居住予定者、移住希望者	① 移住に関する相談・問合せ件数	件	11	10	10	10	10
		② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②定住交流HPによる情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④県外にて開催される定住フェアへの参加 (アコイコフェス2012) *平成24年度の変更点 特になし	① 定住交流HP更新回数	回	1	2	3	3	3
		② 定住交流PR活動件数	回	1	1	2	2	2
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の定住、移住者を増やす。	① 魚津市の対前年比人口増加率	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		② 相談窓口を通して県外等からの定住者数	人	0	0	1	1	1
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 自然や農林水産業と連携した体験・交流の場を求めて多くの人が本市を訪れています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年度に富山県が、団塊世代等のセカンドライフ先として、富山を売り込むため「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	50	200	200	200	200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	50	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を展開している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	900	900	900	900
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	3,785	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	891	3,985	3,985	3,985	3,985
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	連絡協議会において、情報交換を実施。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の魅力を広く発信し、市内への移住・定住者が増えることで、地域の交流の推進及びにぎわい創出に貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 県内外にて開催される定住関係イベント等に積極的に参加することにより、魚津市への移住・定住者への情報提供が可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 住宅対策として、支援制度の充実や空き家の解消を図る。また、地域資源を活かした観光振興を図り、魚津市の魅力を全国に向けて発信する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 定住関係のフェアやイベントに参加し、魚津市のPRを行う場合、参加費・負担金が発生する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	各種フェアやイベント、HP等を通して、魚津市の魅力を広く発信するよう努める。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	関係課等との連携を強化し、魚津市への移住・定住者増加を目指す。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
定住・交流促進事業の成果はすぐには得られにくい面があるが、引き続き、関係課の定住促進事業や制度の紹介も含めた情報発信に努める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110004	
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業	
予算書の事業名	6. 歴史と文化が薫るまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成24年度
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	稲場 康信	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
松倉城跡を始めとする市内城跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者	① 観光客入込数	人	1,464,488	1,408,780	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
		② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①越中山城サミットの開催 ②史跡解説板、史跡誘導標識の整備	① 立体模型設置	基	4	0	0	0	0	
	*平成24年度の変更点 観光ボランティアの育成事業の開始。	② 史跡解説板の整備	基	4	4	1	0	0	
		③ 誘導標識の整備	基	0	20	10	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。	① 観光客入込数増加率	%	110.00	96.20	110.00	0.00	0.00	
		② 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている市民の割合	%	37.80	50.90	40.00	0.00	0.00	
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域資源を活かした観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統や文化に愛着と誇りをもっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。		財源内訳	(千円)	5,076	4,341	4,552	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,307	2,673	4,648	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	8,383	7,014	9,200	0	0	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	0	0	
県の補助金交付期間が3年間から4年間に延長となった。魚津市は平成24年度で4年間の補助交付期間が終了となる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,200	1,200	0	0	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	5,046	5,046	0	0	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,009	12,060	14,246	0	0	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光資源としての整備の必要性について、観光業界や地域住民から意見が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	→	平成21年度	5市が事業開始	平成22年度	3市が事業開始	平成23年度	1市2町が事業開始
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 歴史文化資源を観光資源として活用するため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ハード面での整備がメインとなっており、ソフト事業 (ガイド育成等) の充実を図ることにより、事業成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市民が地域の歴史について、改めて見直す生涯学習事業と連携することにより、観光客に対するガイド役が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な入札事務を行い、事業費の削減に努めており、これ以上の事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事務量で事業推進しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 観光業界が一次的な受益者であるが、その後の波及効果を考えると市全体に効果があると思われるため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市においても受益者負担制を実施しているところはない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
ハード面のみではなく、ソフト面での事業充実 (ガイド育成) を図る。		
24年度までの事業のため、なし。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業期間が平成24年度まで延長されたことから、たてもん収蔵庫壁面写真パネル表示や、魚津城跡周辺の史跡解説板整備などを実施し、市民や観光客等が徒歩や自転車で見回れるようなルートやゾーンの整備に努める。整備にあたっては、地元地区や保存会等とも十分協議のうえ行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 県、地域活性化センター等の助成制度に関する情報提供及び申請事務	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	対象指標 ① 町内会数 (行政区数) ② 行政機構数 ③	区	253	253	253	253	253
手段 <平成23年度の主な活動内容> 一般コミュニティ助成事業 (戦国のろし祭り武将用鍮・甲冑等購入事業)、まちづくり総合支援事業 (魚津水族館リニューアル事業、魚津市イメージキャラクター作成事業、コンベンション開催事業)、シンポジウム助成事業 (山城サミット連絡協議会魚津大会)、水辺のまちづくり推進事業 (魚津の水循環事業) 等の申請 *平成24年度の変更点 特になし	活動指標 ① 助成制度数 ② 事業申請数 ③	件	20	21	21	21	21
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①事業費等の確保を図ることによって、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	成果指標 ① 助成認可数 ② ③	件	3	5	7	7	7
その結果 <施策の目指すがた> 地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市民や市の活性化に向けた活動を支援するために設けられた制度を広く周知・活用するため。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、市町村の財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数が増え、各種助成事業の採択が以前に比べ厳しい状況となっている。また、事業仕分け等により、各種助成事業のあり方も見直しがなされ、事業の所管替えや廃止が増えることが予想される。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	2	2	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県等から実績件数の情報提供がある事業もある。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個別の事業に対し、直接的な財政支援を得ることが可能である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 各課に対し、単に各種助成事業の照会を行うだけではなく、具体的事業への活用検討を提案することで、申請件数の増加が見込まれ、ひいては市の財源確保につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	各課及びコミュニティ団体への制度の周知を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き、各課及びコミュニティ団体へ制度の周知を図り、活用を促す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
コミュニティ団体への制度の周知を図るため、これまでの助成事例を市HPでも紹介する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71110001				
事務事業名	魚津の水循環事業				
予算書の事業名	10. 魚津の水循環事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	711001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	水循環の保全	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <p>市民や企業・団体等が「魚津の水循環」の特性を認識・理解し、愛着と誇りを持ちながらその恩恵を受け、その恩恵を次世代へ引継ぐように意識しながら行動する社会の構築を目的に、「魚津の水循環」を市民に周知する事業を実施する。</p> <p>・水循環プロモーション事業 「魚津の水循環」に関するデータ収集及び情報発信</p> <p>・水の学び舎事業 「魚津の水循環」を体感してもらい、保全への意識を持つ</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民</p>	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
<p>手段</p> <p>&lt;平成23年度の主な活動内容&gt;</p> <p>水循環遺産の選定 9項目29件選定</p> <p>水循環総合案内板設置 1基 水循環遺産標柱設置 4基</p> <p>水の学び舎モニターツアー 3回実施</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>水の学び舎 市民向けツアー開催</p>	① 水循環遺産の選定数	件	0	29	35	40	45
	② 水の学び舎ツアー開催数	回	0	3	3	5	5
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>「魚津の水循環」を理解し、自分の言葉で語れる市民の割合を60%に引き上げる。</p>	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	0.00	51.70	63.00	64.00	65.00
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>山から海までの自然環境が保全されています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年&lt;頃&gt;からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成21年度からはじまった「地域資源をいかしたまちづくり」を検討するプロジェクトチームの提案を受けてはじまった。</p>	財源内訳						
	(1)国・県支出金	(千円)	0	1,534	838	1,486	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	30	30	50
	(4)一般財源	(千円)	0	1,536	840	1,486	2,450
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	3,070	1,708	3,002	2,500
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>低炭素社会の実現や生物多様性に対する国の支援策は増加傾向にある。</p> <p>各市町村でも自然環境をまちづくりに活かす取り組みが増えている。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,200	1,200	1,200	1,200
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	5,046	5,046	5,046	5,046
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	8,116	6,754	8,048	7,546
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会では、「魚津の水循環」も含めた新川圏域でのジオパークへの取り組みも提案されている。</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	新川広域圏事務組合 水博物館事業として、HPでの情報発信やフィールドツアーを開催				
	<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 「水と緑の保全と活用」を推進するには、水循環の保全が重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 水循環プロモーション事業及び水の学び舎事業の実施に当たっては、関係団体の協力を求め、各団体との連携を深めるよう努めている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各博物館の市民向け教室事業や展示企画、環境安全課の生物多様性地域戦略計画策定事業などデータの共有や市民の意識啓発など連携することで相乗効果を挙げることで効率化が図られると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成 23 年度は県の補助を受け、事業費を軽減している。また、今後の事業継続に向け、ツアー参加者からは参加費を徴収する予定である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成 23 年度のモニターツアーでは各博物館の学芸員が資料作成し、解説も行っていたが、今後のツアーでは既存の資料を活用し、解説も協力団体に依頼するなど行政以外の人材に協力をお願いしていく。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 魚津市全域の自然環境に係わることであり、市民全体が受益者である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 水の学び舎ツアーの参加者負担金は、新川広域権事務組合の開催しているツアー負担金と同額であり、又博物館での教室事業でも同程度の金額を徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上
実施事業については、平成 23 年度事業を継続。モニターツアーを参考に、市民向けツアーを開催。実施に当たっては、関係団体の協力を仰ぎ、連携を深める。		コストの方向性
体験学習を中心とする「水の学び舎」事業を地域活性化に活用するため、市民団体での実施を検討。		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業実施からまもないが、関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげる必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110006	
事務事業名	魚津三太郎プロジェクト	
予算書の事業名	11.魚津三太郎プロジェクト	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内企業、将来の地場産業を担う産業人	社	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	① 事業所数						
	②						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津三太郎塾の開催	人	0	12	10	10	0
	① 塾生数						
	②						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	人	45,176	44,812	44,812	44,812	44,812
	① 人口(市民)						
	② 求人数		8,683	8,500	8,500	8,500	
その結果	<施策の目指すすがた> 市内企業の重要な経営基盤である人材を育成	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成22年度に地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチームが提案した事業	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	0	520	520	520	
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	520	520	520	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,600	1,600	1,600	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	6,728	6,728	6,728	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	7,248	7,248	7,248	
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新聞の社説などに取り上げられ関心の高さが伺えた。 参加塾生同士のネットワークが作られ、塾生から好評を得た。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	● 把握している	富山市(富山青年元氣塾) 高岡市(高岡次世代経営塾) 南砺市(七転び八起き塾)					
	○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 産業の活性化には人材が重要な要素であり、その人材育成を目的としているため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 富山大学との共同研究費は大学の規定で決まっており、塾の講師招聘費については主催者としての最低限と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 塾の運営及びより良い成果を考えると業務時間の短縮は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 塾生の募集は、広報なども活用しており、参加機会は公平に確保されている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 講師招聘に必要な費用を参加会費から捻出しており適正と考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	3年間を開催の目途としており、平成25年度を最終年度としている。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
塾生12名による最終プレゼンテーション等や感想発表から判断して、第1期目は一定の成果があったと考える。地域の活性化等に向けて事業化が可能なものもあり、今後の発展が期待される。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	
事務事業名	定例記者会見事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の拡充	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催 *平成24年度の変更点 なし	回	13	13	13	13	13
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心を持つ。	%	64.7	62.4	63.0	64.0	65.0
その結果 <施策の目指すがた> 市政に関する情報が市民に伝わる。 市民の市政への参加が多く見込まれる。	回	13	13	13	13	13
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民のニーズが多様化しており、さまざまな情報提供が必要である。また、市民からの広聴活動もますます重要となってくる。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	35	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	35	0
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	400	400	350
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,682	1,682	1,472
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,262	1,682	1,717	1,472
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市内外に向け、もっと魚津市をPRすべきである。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	各市で実施されている				
	○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 平成23年度より定例の記者会見の概要をホームページで公開した。市政に関する情報がよりいっそう市民に伝わると考えられる。記者に取り上げてもらえるように、プレスリリースの仕方に工夫が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 お茶代等予算化しているが実際は支出していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
	プレスリリースの技術の向上を目指す。	
	なし	

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
プレスリリースによる広報は、定例記者会見を含めて市政情報発信のための貴重な手段である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
------------------

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	
事務事業名	CATV番組審議委員会事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の拡充	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有識者から意見をいただき、番組の向上に努める。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	対象指標 ① ケーブルテレビ契約世帯 ② ③	世帯	10,349	10,486	10,550	10,640	10,720
手段	<平成23年度の主な活動内容> 2月 CATV番組審議会の開催 *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 開催回数 ② ③	回	1	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 質の高い番組を提供する。	成果指標 ① ケーブルテレビ加入率 ② 市民意識調査満足度 (市政情報を十分知ることができると思う割合) ③	%	63.3	64.1	64.5	65.0	65.5
その結果	<施策の目指すすがた> 番組の質が向上し、市民が確実に分かりやすく行政情報を得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始し、放送法により、放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	51	48	61	61	61
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	51	48	61	61	61
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	168	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	472	216	145	145	145
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 審議会では番組の内容についてある程度良い評価が得られたが、出演者の話し方やテロップの字を大きくするなどの工夫が必要であるとのご意見もいただいた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	CATV自主番組放送実施の各市設置					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	放送法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 効果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は報酬のみでありこれ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を求めべきものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、新川インフォメーションセンターと共同で開催する。行政番組に対する貴重な意見をいただける場となっており、意見や提言を番組制作に活かすよう努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210002	
事務事業名	広報うおづ発行事業	
予算書の事業名	2. 広報うおづ発行事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の拡充	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。 また、市民への市政の関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②世帯	→ 対象指標	① 市民 人 45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 世帯数 世帯 16,530	16,555	16,555	16,555	16,555
		③				
手段 <平成23年度の主な活動内容> 月1回の広報紙の編集・発行 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 発行部数 部 189,600	189,600	189,600	189,600	189,600
		② 発行ページ数 頁 252	276	276	280	280
		③				
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する ・市政に関心を持つ市民が増加する	→ 成果指標	① 広報モニターによる満足度 (満点100点) 点 78.75	83.74	90.00	90.00	90.00
		②				
		③				
その結果 <施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の市制発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5	5	0	0
		(4)一般財源 (千円)	9,623	8,600	8,861	8,900
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	9,628	8,605	8,861	8,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。 その中で、紙ベースで作成され、人間が配達するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。 しかし、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に陰りはみられない。 前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていけるかが今後の課題といえる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,000	3,000	2,400	2,300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	12,615	12,615	10,092	9,672
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	22,243	21,220	18,953	18,572
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙。また読みやすい広報紙が求められている。 市民からの意見を取り入れた広報紙を作成してほしい。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→ (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県東部では、魚津のほかにも黒部・滑川・氷見・上市・立山・舟橋がDTP (パソコン広報編集機) を導入し、コスト削減などの成果をあげている。 ただし、DTP操作には専門性が求められるため、引継ぎが困難との声も上がっている。			
		○ 把握していない				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体と言える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 広報モニターの意見や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 ※事業を広報すればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 DTP (パソコン広報編集機) の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げたいため、かえって費用対効果はさがる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。 作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内でも受益者負担を求めるときはない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	広報モニターの見解も参考にしながら、紙面の内容と編集技術の向上を図り、成果の向上を目指す。 WEBなども連携を図り、情報提供の増強を図りたい。
	中・長期的 (3～5年間)	編集と取材の能力向上を図り、見やすい・わかりやすい広報を作成することで成果の向上を目指す。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 市制60周年の年度であり、市の歩みや記念事業についても紹介する。 また、例えば、災害対策や少子化などの課題について、市民に関心を持ってもらえるような特集記事も工夫する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210003	
事務事業名	ラジオ広報事業	
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の拡充	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
・コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの充実を図る。 ・市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。								
<b>対象</b> (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	対象指標	① 2市2町の人口(富山県調3月1日現在)	人	127,194	126,104	126,104	126,104	126,104
		② 番組の予定放送時間	分	780	780	780	780	780
		③						
<b>手段</b> <平成23年度の主な活動内容> ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事案内・行政案内などを放送している。放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間。嶺新川コミュニティ放送による。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 番組の実際放送時間	分	780	780	780	780	780
		②						
		③						
<b>意図</b> (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民への市政や市民生活等の情報が充実する。	成果指標	① 対象指標②/活動指標①	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		②						
		③						
<b>その結果</b> <施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		1,007	977	977	977	977
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		1,007	977	977	977	977
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみ放送されている。平成22年4月に魚津駅前ビルに新たにサテライトスタジオが設けられたことから、今後さらに市民に番組が周知されるものと期待される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		841	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,848	1,398	1,398	1,398	1,398
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 番組内容等に関しては特になし。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山市、高岡市、射水市、砺波市、氷見市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。(氷見市は観光情報のみ)				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 速報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めようためには最適な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。(平成23年度に放送料値下げ)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務等最低限のものであり、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるとは考えない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を求めるとは考えない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210004	
事務事業名	テレビ広報事業	
予算書の事業名	4. テレビ広報事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の拡充	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) ケーブルテレビを通じた親しみやすい方法で市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	対象指標 ① ケーブルテレビ契約世帯 ② ③	世帯	10,349	10,486	10,550	10,640	10,720
手段 <平成23年度の主な活動内容> 行政番組「まちかど魚津」の制作、放送 (NICE TVに委託) 市議会中継の編集、再放送 (NICE TVに委託) *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 情報番組の放送時間 ② 市議会中継の再放送時間 ③	分	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 手軽に行政情報を得ることができる。	成果指標 ① 情報番組を視聴している人の割合 (アンケート調査) ② ③	%	66.04	61.93	65.00	70.00	75.00
その結果 <施策の目指すすがた> 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案し、参加するようになる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報提供を開始した。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	4,836	5,479	9,464	9,464	9,464
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,836	5,479	9,464	9,464	9,464
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 番組のデジタル化により可能となるデータ放送への対応などについて研究していく必要がある。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	580	300	300	300
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,439	1,262	1,262	1,262
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,518	7,918	10,726	10,726	10,726
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 放送番組審議会では、番組の内容についてある程度の良い評価が得られたが「出演者の話し方やテロップには工夫が必要」との意見があった。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市で市政についてのテレビ広報を行っている。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に務めることにより、市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ケーブルテレビのエリアは市内全域にわたっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	番組審議会等の意見を取り入れながら、市民に分かりやすい情報を提供し、視聴率向上を目指す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	どのようなサービスが新しく提供できるかNICE TVと検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
行政番組制作業務は、ケーブルテレビ管理運営の指定管理者である放送事業者に委託する。各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱）・要望書対応事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成4年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広聴の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など） 市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行なった。 *平成24年度の変更点 なし	① 意見・要望等の受付件数	件	107	104	110	110	110
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した割合	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が市政に主体的に参加する意識が醸成される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行なわれている。近年では、手軽に意見等を寄せてもらえるようにEメール等でも受け付けている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） インターネットの普及により、Eメール等による受付が増加しており、今後もさらに増大すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	400	400	350	350
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	1,682	1,682	1,472	1,472
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,523	1,682	1,682	1,472	1,472
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会では、市長の考え・想いをホームページ等で市長自身の言葉で市民へ知らせていけばよいという意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市で対応している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求める事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくものである。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 寄せられた意見や要望等に対する回答のうち可能なものは市HP上で紹介することで、市政について知ってもらうことが期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受け取った要望書等については、速やかに処理を行なっているため、業務時間の短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担がない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
市長への手紙「ご意見箱」の設置箇所の検討必要 (現在は1箇所のみ) 意見に対する回答のうち可能なものは、HP上で紹介することを検討する。		
なし		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
開庁時間も市民が市政に対して意見や要望、質問を行うことができるため、効果的な広聴手段である。 意見を寄せられた方への回答にとどまらず、可能なものについては、HP上で紹介する。 また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問 (FAQ)」の活用も図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	市長のタウンミーティング事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成4年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広聴の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民の市政等に対する意向等を把握する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 23年度は実施(隔年開催)	① 開催回数	回	0	1	0	1	0
		②						
	*平成24年度の変更点 24年度は実施せず	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心をもつ市民が増加する。	① 参加人数	人	0	720	0	750	0
		② 提案等の件数	件	0	128	0	130	0
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の市政に主体的に参加する意識が醸成され、協働のまちづくりが進展する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市民の意見を直接聞いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係を深めるため歴代市長が開催してきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	3	0	5	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	3	0	5	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化や少子高齢化社会の進展など、若い世代に関連する課題が顕著であり、その世代の参加を促す必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	1	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	500	0	450	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	2,103	0	1,892	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	2,106	0	1,897	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から寄せられた意見、提案等の早期実現の意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民と市政運営等について意見交換を行なうことで、開かれた市政運営と市民との協働が進展する。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 開催日時、場所、参加対象（地区単位、青年、女性など）、テーマの設定などの工夫により、より多くの市民の参加が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 会場使用料と飲料のみの予算で削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限のスタッフにより実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 受益者負担がない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上
市民が参加しやすいよう、曜日・時間・場所・テーマ等の開催方法について工夫が必要。特に若年層にも多く参加してもらえるような工夫も必要である。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえで引き続き2年に1度開催する。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	99990005	
事務事業名	秘書一般管理費	
予算書の事業名	2. 秘書一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	武田 寛	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<b>◆事業概要</b> (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市長及び副市長等の日程調整や公務等に伴う事務処理を行うとともに、市長及び副市長等が職務に専念できるよう、また、円滑、確実かつ適正な公務執行ができるよう執務環境を確保する。 ・日程調整、情報・資料等収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備 ・市民(相手)の立場に立った行政運営 ・柔軟かつ効率的な行政運営						
<b>対象</b> (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市長、副市長	人	2	2	2	2	2
<b>手段</b> <平成23年度の主な活動内容> 市長・副市長等の日程調整、情報・資料収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備 *平成24年度の変更点 市長交際費を前年度より500千円減額し、3,000千円の予算額とした。	件	1,766	1,681	1,800	1,800	1,800
<b>意図</b> (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・職務を最大限に発揮してもらう。 ・市民を始め、関係機関・団体等との円滑な交渉・関係の確立	%	87.60	87.90	90.00	90.00	90.00
<b>その結果</b> <施策の目指すがた> 該当なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
<b>◆この事務事業開始のきっかけ</b> (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の町村合併に伴う魚津市の市政施行に伴い、市長等の公務の総合的な執務環境の整備が必要となる。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	1,000	0	0	0
	(千円)	(千円)	5,655	6,204	6,374	6,374
	(千円)	(千円)	6,655	6,204	6,374	6,374
<b>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化</b> (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 長引く不況からも、行政に対してより一層厳しい目がむけられているため、虚礼廃止等による支出削減へとシフトしているとともに、全国的に市長交際費の支出内容の公表が当然のこととなってきている。 また、住民のニーズも多様化しており、個々の希望や要求が受け入れられないなどと、直接、市長や副市長等への苦情が寄せられることが多くなっていると思われる。 最小限の予算の中、より慎重かつ適切・的確な対応が求められる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,400	4,400	4,400	4,400
	B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	18,502	18,502	18,502	18,502
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	25,157	24,706	24,876	24,876
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<b>◆市民や議会などからの要望・意見</b> (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政に対し、厳しい目が向けられている昨今、各種会合、催事等への市長自らの出席を随声で依然として強い。(日程調整がつかないものは、代理出席で対応している) また、行政に対するニーズが多様化する中、市民においては個々の要望が受け入れられない場合に、そのまま市役所に対する不満につながるケースがあり、そのことが市長への苦情として、直接市長に寄せられる。	<b>◆県内他市の実施状況</b> <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・魚津市と同様、各種会合、催事等への市長自らの出席を随声があるが、全ての行事への出席は困難であり、日程調整がつかないものは、代理出席で対応している。 ・極力、首長の出席で対応していると、首長の体調管理にも悪影響を及ぼすことが考えられ、その後の公務にも支障をきたすこととなり、関係者へ迷惑をかけることとなる。 ・担当課における、より適切な市民等への対応の指導・強化				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策がない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 市長交際費については、事業費削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者は、市民全員である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上

昨今の厳しい社会・経済情勢を考慮し、市長交際費のさらなる適正支出を行うことが重要である。引き続き、市長交際費の公平性・透明性を確保し、効率性も高め、市民により信頼される市長・副市長等の事務遂行となるよう鋭意改善を図るとともに、業務の随時見直しを行うなど、経費の削減も併せて図りたい。

社会情勢を鑑みながら、上記の内容を毎年随時見直し、適正運営・支出に努めたい。

★一次評価 (課長総括評価)	
市長、副市長が円滑に工務執行が行えるよう適正な秘書業務に努める。 市長交際費は、平成24年度3,000千円に減額するが、引き続き執行状況を公開しながら、透明性の確保に努める。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11120001				
事務事業名	魚津市表彰事業				
予算書の事業名	3.魚津市表彰事業				
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	111002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民参画の環境づくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 地方自治、教育文化、産業経済、厚生その他の分野において、その発展、向上に尽力し、本市のために貢献した功績が特に顕著な個人・団体及び篤行者を表彰し、広報する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 各分野において市民の模範となり、市政発展に寄与し、顕彰するにふさわしい功績をなした個人又は団体	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 市内中小企業数	社	232	235	235	235	235
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①市政功労者の選考、決定 ②表彰式を挙行(平成23年11月1日) ③表彰状(魚津産スギ材を用いた額)を授与 ④市政功労者を広報 *平成24年度の変更点 これまで取り入れなかった分野での市政功労者・団体の発掘に努める。 魚津市名誉市民推戴式と同時開催する。	① 表彰した個人・団体数	件	18	14	20	20	20
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①更なる活躍を促す。 ②後進の模範となり目標となって、後進の活躍を促す。	① 市政発展に貢献したいと思う市民の割合	%					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成48年度10月5日魚津市表彰規則制定		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	388	304	1,883	1,883	1,883
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	388	304	1,883	1,883	1,883
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の行政への参画機会やボランティア活動が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	550	550	550
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	2,313	2,313	2,313
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,070	1,986	4,196	4,196	4,196
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 候補者の公平性を保つため、全分野から偏りのない選考を求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	⇒	表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差がないものと思われ、詳細は把握していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	表彰対象が複数の施策であり、結びつく特定の施策がない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成19年度以降、個人受影者への記念品を銀盃から魚津漆器の木盃に変更し、また団体受影者への記念品を金5万円から金3万円に減額することで予算の削減を行った。平成22年度は表彰状を和紙のものから魚津産杉のものに変更し、記念品贈呈は行わない方法とした。可能な限り予算の削減を図っており、これ以上の削減は今のところ難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在の業務時間は適切である。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	受益者は表彰者に限られるが、表彰の趣旨としてやむを得ない。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	受益者負担を求める事業ではない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成24年3月議会で9人目の魚津市名誉市民推薦議案が同意された。名誉市民推薦式は、市表彰式と併せて開催する方法とする。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	これまで取り上げられなかった分野で地道に活動し市に貢献している個人・団体等の発掘に努め、受影者数を増加させるなど、限られた予算を最大限活用する。 成果の方向性
		維持
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市政の各分野で功績があった個人や団体を表彰することは、受影者はもちろん他の市民や団体等の活動に対しても効果が期待されることから、事業の継続が必要と考える。広報うおづや市ホームページ等による受賞者の紹介など、より多くの市民に知ってもらふ工夫が必要である。		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		
(評価内容)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61310001	
事務事業名	非核・平和事業	
予算書の事業名	4. 非核・平和事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	613001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	人権の尊重及び啓発	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、被爆体験記朗読会の開催、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥巡回原爆展 ⑦平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典 ※平成24年度の変更点 引き続き被爆体験記朗読会を開催するとともに、日本非核宣言自治体協議会との共催で「巡回原爆展」を実施し、ポスターやパネルの展示、ビデオ上映等を行い、さらなる啓発を図る。	① 非核平和を啓発する事業等の実施回数 ② 原水爆禁止関係団体への補助 ③ 核廃絶署名協力人数	回	8	8	10	10	10	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を行う。(特に若い世代に対して)	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.00	1.13	1.12	1.23	1.34	
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 戦争を知らない世代が増え、平和に対する意識啓発が必要となり、昭和63年非核平和都市宣言を行った。平成4年に日本非核宣言自治体協議会に、平成21年には平和市長会議に加入した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	40	40	40	130	40
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40	40	40	130	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 戦後60年以上が経過し、過去の悲惨な記憶が薄れつつある中、北朝鮮の核開発問題、テロ事件の続発、中東における軍事衝突など、国際社会情勢は不安定になる一方であり、非核平和事業の取り組みの重要性は増している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	550	550	550
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	2,313	2,313	2,313
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,722	1,722	2,353	2,443	2,353
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から非核平和事業への取り組み強化を求められている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差がないものと思われ、詳細は把握していない。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策がない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益の機会は適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	被爆体験朗読会の実施や平和に対する啓蒙活動などを継続的に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	上記取り組みを継続する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。 引き続き、教育委員会と連携をとりながら事業の継続に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11130002	
事務事業名	市制60周年記念事業	
予算書の事業名	26.市制60周年記念事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	武田 寛	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	111003
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民協働体制の整備	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市制60周年記念式典、60周年記念写真展、テレビ番組公開収録の開催				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 記念式典、記念写真展開催の準備、テレビ番組公開収録についてテレビ局との事前打合せ	→	① 記念イベントへの参加者	人	0	0	0	0	0	
	*平成24年度の変更点 記念式典、記念写真展、テレビ番組公開収録の開催		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が主役となり、市民と行政が協働してまちづくりを進める意識を高める	→	① 市民参画と協働による市政が進められて、市民の声が活かされるようになってきていると思う市民の割合	%		20.60	25.00	35.00	45.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年4月1日の市制施行以来、10年ごとに市制施行記念事業を実施している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	1,170	10,000	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	1,170	10,000	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 実施年度において可能な事業を実施している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	6 (広報含む)	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,262	2,432	10,000	0	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、広く市民が参加できる事業実施を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差がないものと思われ、詳細は把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策がない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 既存の各種イベントや事業で市制60周年記念の冠をつけて実施することが可能なものについては、記念事業として位置付けて実施することにより、市制60周年に対する市民への周知効果の高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 10年前に全世界に配布した記念誌は作成せずに、企業の協賛をいただきながら、魚津の魅力や日常生活に役立つ情報をまとめた「うおつ便利帳」を作成し、全世界や魚津市へ転入される方に配布する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益の機会は適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	維持

多くの市民が市制60周年を契機に、これまでの魚津市の歩みを振り返るとともに、市民みんなで新しいまちづくりや市の歴史づくりに参画する気運が高まるきっかけとなるような記念事業となるよう、既存事業とも連携しながら実施する。通常年度より事業費の増加を伴うものの、経費をかけない記念誌に代わるガイドの作成など、10年前の市制施行50周年時よりも少ない費用での実施に努める。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民の協力を得ながら、各分野にわたる市制施行60周年記念事業を実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	